

1 1. 市民所得

1 1 - 1 所得水準等比較表

(単位：人、千円、%)

区分	年度	平成28年度 (対前年比)		29		30	
		金額、人	対前年比	金額、人	対前年比	金額、人	対前年比
人口(各年10月1日現在)		70,761	(100.4)	71,159	(100.6)	71,874	(101.0)
総就業者数		23,531	(100.2)	23,729	(100.8)	24,022	(101.2)
市民所得(人口1人あたり)		3,545	(100.0)	3,710	(104.7)	3,844	(103.6)
家計所得(人口1人あたり)		3,973	(103.8)	3,895	(98.0)	4,009	(102.9)
就業者1人あたりの純生産		5,411	(89.3)	5,784	(106.9)	5,920	(102.4)

(注) 人口は県の推計人口

資料：市民所得推計

(注) 推計方法の改善等により改定があるため、各年最新の年報より記載。

1 1 - 2 経済活動別市内総生産

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成28年度		29		30	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業		255	0.1	266	0.1	243	0.1
林業		1	0.0	1	0.0	1	0.0
水産業		0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業		0	0.0	0	0.0	312	0.1
製造業		53,225	28.3	56,637	27.5	54,154	25.5
電気・ガス・水道業		-	-	-	-	-	-
※電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業		2,094	1.1	2,550	1.2	2,473	1.2
建設業		10,242	5.4	11,705	5.7	13,640	6.4
卸売・小売業		26,023	13.8	30,932	15.0	34,595	16.3
運輸・通信業		-	-	-	-	-	-
※運輸・郵便業		11,950	6.3	16,528	8.0	16,788	7.9
※宿泊・飲食サービス業		3,852	2.0	4,911	2.4	5,514	2.6
※情報通信業		2,687	1.4	2,394	1.2	1,999	0.9
金融・保険業		3,208	1.7	3,985	1.9	3,381	1.6
不動産業		27,655	14.7	31,459	15.3	30,808	14.5
※専門・科学技術、業務 支援サービス業		14,807	7.9	9,153	4.4	10,392	4.9
※公務		4,690	2.5	5,680	2.8	6,142	2.9
※教育		5,615	3.0	4,686	2.3	4,830	2.3
※保険衛生・社会事業 サービス業		13,605	7.2	15,743	7.6	17,285	8.1
※その他サービス業		8,459	4.5	9,483	4.6	9,700	4.6
政府サービス生産者		-	-	-	-	-	-
(1) 電気・ガス・水道		-	-	-	-	-	-
(2) サービス業		-	-	-	-	-	-
(3) 公務		-	-	-	-	-	-
対家計民間非営利 サービス		-	-	-	-	-	-
(1) サービス業		-	-	-	-	-	-
市内総生産 (市場価格表示)		188,367	100.0	206,113	100.0	212,257	100.0

(注) 市内総生産は、帰属利子を控除した金額。

資料：市民所得推計

(注) 平成27年度より国際基準の改定により、区分を一部変更・追加※

11-3 市民所得

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		29		30	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
雇用者報酬	203,386	81.1	199,122	75.4	208,564	75.5
(1) 賃金・俸給	175,342	69.9	171,362	64.9	179,404	64.9
(2) 雇主の社会負担	28,044	11.2	27,760	10.5	29,160	10.6
財産所得	10,877	4.3	11,021	4.2	11,781	4.3
(1) 一般政府	△ 3,700	△ 1.5	△ 3,518	△ 1.3	△ 3,520	△ 1.3
(2) 家計	14,506	5.8	14,458	5.5	15,209	5.5
a 利子	1,891	0.8	1,501	0.6	1,972	0.7
b 配当	5,783	2.3	6,199	2.3	5,782	2.1
c 保険契約者に帰属する財産所得	-	-	-	-	-	-
※ c その他の投資所得	5,613	2.2	5,620	2.1	6,332	2.3
d 賃貸料	1,220	0.5	1,138	0.4	1,124	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	71	0.0	81	0.0	92	0.0
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	36,583	14.6	53,855	20.4	55,948	20.2
(1) 民間法人企業	19,564	7.8	36,588	13.9	38,343	13.9
(2) 公的企業	188	0.1	172	0.1	114	0.0
(3) 個人企業	16,832	6.7	17,095	6.5	17,490	6.3
a 農林水産業	11	0.0	22	0.0	△ 49	△ 0.0
b その他の産業	3,510	1.4	3,659	1.4	4,273	1.5
c 持家	13,310	5.3	13,414	5.1	13,267	4.8
市民所得 （雇用者報酬＋財産所得 ＋企業所得）	250,846	100.0	263,998	100.0	276,293	100.0

(注) 平成27年度より国際基準の改定により、区分を一部変更・追加※

資料：市民所得推計

11-4 市民家計所得（個人企業を含む）

（単位：百万円、％）

区分	平成28年度（構成比）		29		30	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
雇用者報酬	203,386	72.3	199,122	71.8	208,564	72.4
営業余剰混合所得	18,196	6.5	18,427	6.6	18,958	6.6
財産所得	15,410	5.5	15,466	5.6	16,177	5.6
(1) 利子	2,795	1.0	2,509	0.9	2,940	1.0
(2) 配当	5,783	2.1	6,199	2.2	5,782	2.0
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	-	-	-	-	-	-
※ 保険契約者に帰属する財産所得	5,613	2.0	5,620	2.0	6,332	2.2
(4) 賃貸料	1,220	0.4	1,138	0.4	1,124	0.4
社会給付	40,071	14.3	40,212	14.5	40,466	14.0
(1) 現金による社会保障給付	29,074	10.3	29,336	10.6	29,770	10.3
(2) 年金基金による社会保障給付	-	-	-	-	-	-
(3) 無基金雇用者社会給付	-	-	-	-	-	-
※ (2) その他の社会保険年金給付	5,417	1.9	5,396	1.8	5,239	1.8
※ (3) その他の社会保険非年金給付	1,720	0.6	1,629	0.6	1,650	0.6
(4) 社会扶助給付	3,859	1.4	3,851	1.4	3,807	1.3
その他の経常移転	4,285	1.5	3,989	1.4	3,793	1.3
年金基金	-	-	-	-	-	-
年金準備金の変動	-	-	-	-	-	-
※年金受給権の変動調整	△ 199	△ 0.1	△ 64	0.0	206	0.1
市民家計所得 （個人企業を含む） （雇用者報酬＋営業余剰混合所得＋財産所得＋社会給付＋その他の経常移転＋年金基金年金準備金の変動）	281,148	100.0	277,153	100.0	288,163	100.0

（注）平成27年度より国際基準の改定により、区分を一部変更・追加※

資料：市民所得推計